

地公退ニュース

No. 150
2021. 10. 5

定価一部20円
(会員の購読料は
会費の中に含む)

発行所

東京都千代田区六番町一 自治労会館2F

地方公務員退職者協議会

03-3262-15546

二〇二一年度地公退統一要求の提出〈概要記録〉

地公退は九月一六日、二〇二一年度の統一要求を総務省に提出し、回答を得た。本年は「ふるさと納税制度」「ジェンダー平等」「デジタル化」など新たな事項も取り上げて実施した。協議には岸まきこ参議院議員の同席を得て意見交換をした。

△地公退▽

会長 足立則安、副会長 竹田邦明、事務局長 川端邦彦

△立ち合い▽

参議院議員 岸まきこ、岸議員政策秘書 岸野ミチル

△総務省▽

公務員部長 山越伸子、自治行政局・福利課長 野村謙一郎ほか実務担当者

* コロナ禍の下での協議のため、双方の人数を最小限に絞って実施

△岸議員▽

今年もこのような場を設けることになった、有意義な意見交換になることを期待する。

△山越公務員部長▽

皆様の日ごろの協力に感謝する。

職員・退職者の安定した生活は重要だ、我々もそのために努力する。

被用者年金一元化など年金制度改革が行われてきた、これらを適正に運用し制度目的の実現に活かす。

経験を生かした地公退の意見は貴重だ、意見を交換しながらより良い制度と運用にしていきたい。

△足立地公退会長▽

コロナ禍の中、当方の求めに応え要求提出の場を設けてもらったことに感謝する。

また、調整に尽力してくださった岸議員に感謝する。

七月二二日に開催した総会で新たな項目を含む今年度の要求を決定した。総務省の所管以外の事項も含んでいるが、地方自治に密着した事項として提出するので実現にご尽力願いたい。

私から二点のべる。

① コロナ禍は国民、とりわけ所得の低い人々に深刻な困難をもたらしている。生活保護の申請件数が増加しているが、その基準は繰り返し引き下げられてきた。自殺者の増も報道されている。申請を抑制することのないよう求める異例の厚労省通知が発せられたことは歓迎する。前線で市民生活保障に尽力している自治体はその役割を果たせるよう関係省と協議して基準と運用改善を実現してほしい。

② デジタル化の遅れを取り戻すとして慌ただしく庁の設置や法制定が行われたが、個人情報保護が著しく後退し、地



方自治が否定されることを危惧する。国会でも多くの指摘や、付帯決議が行われた。総務省としても心配が解消されるよう尽力してほしい。

△野村謙一郎福利課長▽

コロナ禍を考慮しこの場の参加者人数を絞りこむため、課題の担当者と調整のうえ私から考え方を述べる。

△以下逐条▽

一・憲法第二五条の生存権理念を基礎に社会保障諸制度及び地域福祉施策を確立すること。

二・年金について

(一) 被用者年金一元化の施行状況について、制度上・運用上の総括を行い、意義・今後改善が必要な課題を含めて共済組合員・年金受給者に明らかにすること。

△地公退補足発言▽

△二〇一五年に被用者年金一元化が試行されてから六年たった。三階部分の変革など非常に大きな制度改革だったので、時期を見て総括して内外に示してほしい。▽

(回答)

被用者年金一元化法が平成二七年一〇月に施行され、被用者年金制度全体の公平性・安定性確保の観点から、共済年金制度を厚生年金制度に合わせる方向を基本として被用者年金が一元化されたところだ。

一元化以降、令和元年に厚生年金部分について財政検証が行われるなど、これまで制度の適切な運営に努めてまいりましたが、今後も引き続き関係者の御意見等も十分伺いつつ、対応してまいりたいと考えています。

(二) 年金制度と財政を安定させるため、雇用の安定・質の向上、賃金改善、次世代育成支援充実を図ること。

(三) マクロ経済スライド制度による年金額調整の在り方について、現受給者の年金を守るとともに将来の年金受給世代が貧困に陥らない年金水準を確保できることを重視して、現受給者をはじめ関係者と誠実に協議すること。

(四) 基礎年金給付算定時の納付上限(四八〇ヶ月)を延長し、延長した月数に合わせて基礎年金を増額すること。当面少なくとも六五歳までの厚生年金加入期間全部を納付期間とする。

△地公退補足発言▽

△基礎年金のマクロ経済スライド期間短縮のためには、短時間労働者の厚生年金加入拡大と、保険料拠出期間延長が現実的で有効な方策だという認識で計画的に進めてきたはずだ。にもかかわらず財政審が「保険料拠出期間延長は意義があるが財源が課題。保険料財源で賄うことを含め検討する必要」と主張している。これは基礎年金の公費負担を一／三から一／二に変更し

た経過を無視して公費負担割合を減らすことを意味し、論外だ。また最近厚労大臣が「基礎年金水準低下抑制」を発言したと報じられた。真意は不明だが財政審と同趣旨なら大きな問題。総務省でも動向に留意して意見反映してほしい。▽

(回答)

年金制度全体に係る事項ですので、総務省だけではお答えすることはできませんが、年金制度については、年金生活者のみならず、現役世代の理解を十分に得る必要があると考えられることから、制度改正を行うに当たっては、社会保障審議会年金部会等での十分な議論が必要と考えています。

なお、雇用の安定・質の向上、賃金改善について、地方公務員の臨時・非常勤職員においては、平成二九年の通常国会で成立した「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」に基づき、適正な任用を確保するため、令和二年四月から会計年度任用職員制度が導入されっております。

また、令和三年の通常国会において「国家公務員法等の一部を改正する法律」が成立し、国家公務員について定年が段階的に六五歳まで引き上げられることとなりました。地方公務員の定年についても、地方公務員法において国家公務員の定年を基準として条例で定めるものとされていることから、国家公務員と同様、令和五年四月から令和一三年四月にかけて二年に一歳ずつ六五歳まで引き上げられる予定です。

こういったことを踏まえつつ、総務省としては、今後も引き続き、社会保障審議会年金部会等における検討の状況について、十分注視してまいりたいと考えています。

岸議員

基礎年金に関する一連の提起や発言は大変気になる。公費負担割合などの大きな約束事を軽率に扱ってはいけない。

足立会長

基礎年金納付期間延長は公務員定年延長とも整合性をもって検討すべき。

(五) 地方公務員共済長期積立金は運用収益目標を達成するために適正に運用すること。株式運用投資では国連が提唱する「責任投資原則(PRI)」の趣旨に沿った運用を拡充すること。

(回答)

積立金の運用については、必要となる積立金の実質的な運用利回りを最低限のリスクで確保することを目的として、政府の積立金基本指針等に基づき適正に行われるものと考えております。

また、国連の責任投資原則(PRI)の趣旨を踏まえた投資手法である社会的責任投資(SRI)や環境・社会・ガバナンスに着目した投資(ESG)については、令和二年度末時点で、地方公務員共済組合全体では一一、二四六億円をESGファンドに投資しております(地方公務員共済組合連合会・九、二一七億円、全国市町村職員共済組合連合会・一五七億円、公立学校共済組合・一、五八六億円、警察共済組合・一四六億円、東京都職員共済組合・一四〇億円)。これは、令和元年度末と比較すると約九、二六〇億円の増加(十四六六%増)となっております。

政府としても、積立金基本指針を改正し、ESG投資の検討対象を株式から積立金全体に拡大したところであり、地方公務員共済組合全体としては、今後、さらに社

会的責任投資等の実施に向けた検討が進むものと考えております。

(六) 被用者年金一元化に伴う追加費用削減について、沖縄の共済年金受給者は政令によりそれ以外の地域より追加費用期間が長く削減幅が大きい。沖縄の実情に即して何らかの是正策をとること。

地公退補足発言

追加費用期間に係る制度は承知しているが、沖縄が置かれてきた歴史に照らして納得できない。何らかの方策をとるべきことを主張し続ける。▽

(回答)

追加費用の削減は、共済年金受給者間で給付と負担のバランスの公平性を高めるとい趣旨で、公務員等の恩給期間は本人負担が少なかったことに着目し、恩給期間分の給付については、負担に見合った給付水準とするように減額するものです。

ご指摘の追加費用期間の違いについては、沖縄以外の組合員に対する地共済法の適用が昭和三七年一二月であり、それ以前の恩給期間が対象となっていることに対し、沖縄の組合員については、昭和四一年七月から沖縄の共済法による共済制度が適用され、同月前の恩給期間が対象となっていることから生じているものであり、いずれも共済年金の適用前の恩給期間を追加費用期間とする考え方に違いはありません。

なお、追加費用の削減に当たっては、①減額率の上限は恩給期間も含めた共済年金全体の一〇%とする、②二二〇万円/年以下の給付(恩給期間も含めた共済年金全体)は減額しない、という措置を講じ、受給者の生活の安定にも配慮しているところです。

民間被用者、公務員を通じた公平性を確保することにより、制度の安定化と公平化を図り、若い世代を含め、すべての世代の安心を確保するため、ご理解をお願いしたいと考えています。

三、地域包括ケアネットワーク基盤整備について

街づくりと一体で、入院・通院、入所・通所、訪問の最適形態により、利用者本位の診療・看護・リハビリテーション・介護のサービスを提供する地域包括ケアネットワークを実現すること。

その基盤となる特別養護老人ホーム、認知症高齢者施策、高齢者住宅、小規模多機能型居宅介護施設などについて、今後の需要増に対応する計画的整備のため、適切な財政措置を講ずること。

(回答)

地域包括ケアシステム(ネットワーク)の構築については、いわゆる「団塊の世代」が全て七五歳以上となる二〇二五年を目指しているところです。

厚生労働省においては、地域医療介護総合確保法に基づき、総合確保方針を定め、医療計画と介護保険事業計画の整合性を確保した上で、地域における医療及び介護を総合的に確保していく取組を進めており、このことをもって、地域包括ケアシステムの推進を図っていると承知しております。

また、介護基盤の整備については、地方債等による地方財政措置に加え、地域医療介護総合確保基金による財政支援が行われております。

総務省としては、厚生労働省に対し、基金について所要の国費の確保を要請するとともに、基金財源に係る地方負担分についても、適切に地方財政措置を講じることとしており、今後とも介護基盤の計画的な整備が推進されるよう適切に対応してまいります。

四. 生活保護・生活困窮者自立について

生活保護基準を切り下げて受給者の権利を抑制することは、市民生活・地方自治体の諸施策に大きな悪影響を及ぼす。関係省庁と調整して速やかに復元すること。生活困窮者自立支援法について、当事者の権利保障のため地方自治体と協力して、確実な事業実施を図ること。

五. 地方税について

居住自治体納税の原則を崩している「ふるさと納税」を廃止すること。

地公退補足発言

「ふるさと納税」について発足時の経過は種々聞いているが、この制度は大きな問題がある。二〇〇八年から続く制度なので利害関係者も多く廃止は簡単ではないかもしれないが、「返品品市場」の活況は地方税の根本に反する墮落だ。程度の問題ではない。「寄付控除」の原点に返るべきだ。

首長に対する不信任表明として納税の同盟拒否に利用される可能性もある制度で、そうなれば地方税の根幹が蝕まれ公共サービスに支障をきたす仕組みでもある。▽

(回答)

ふるさと納税については、令和元年六月に「指定制度」が導入され、現在、一定のルールのもとで、制度の適正な運用に取り組んでいるところです。

様々な指摘はありますが、ふるさと納税が、地域資源を活用した地域経済の活性化につながっていることも事実と考えています。

現行制度のもとで、各地方団体のご協力と、納税者の皆様のご理解をいただきながら、今後とも、ふるさと納税制度が適正に運用されるよう取り組んでまいります。

岸議員

現行の「ふるさと納税制度」は矛盾が多すぎる。根本から見直すべきだ。

六. 住宅政策について

(一) 住宅困窮者を解消するため、需要調査に基づき公営住宅を増設すること。

(二) 人口動向と整合しない過剰な住宅建設、農緑地の虫食いの開発、老朽時対策を欠く住宅、を生じない都市計画を策定すること。

七. ジェンダー平等について

社会全体でジェンダー平等が実現するよう尽力すること。とりわけ地方公務員の職場環境を整備すること。

地公退補足発言

社会的なジェンダー平等を所管する政府機関は内閣府と承知しているが、総務省には自治体行政におけるその具体化と、自治体職場における平等参画を促進してほしいと考え、今回取り上げた。▽

(回答)

総務省では、第五次男女共同参画基本計画を踏まえ、

地方公共団体における女性活躍・働き方改革の推進について、各地方公共団体の主体的かつ積極的な取組を支援しています。

具体的には、地方公共団体における女性活躍・働き方改革に資する取組を支援するため、

* 地方公共団体における先進的な取組事例やロールモデル職員を紹介する事例集の作成

* 女性地方公務員・働き方改革に取り組む地方公共団体と総務省の担当者による、各団体に共通する課題についての意見交換

* ダイバーシティや働き方改革の推進に関する調査研究などを行っており、引き続き、地方公共団体における取組を支援してまいります。

また、ハラスメント対策として、地方公共団体が、

相談窓口の設置・周知をはじめとしたハラスメント防止に必要な措置を講ずるよう、各種会議における働きかけなど、機会を捉えて助言を行っております。

今後とも、地方公共団体におけるハラスメント防止の実効性が確保されるよう、取組状況をフォローアップしつつ、厚生労働省とも連携して助言を行ってまいります。

八. デジタル化について

内容が未熟なまま拙速に成立したデジタル化一括法は、高齢者等の利活用基盤が欠如している一方、強権支配につながる個人情報保護の形骸化、地方自治否定など多くの問題を含んでいるので再度見直すこと。

(回答)

地方行政のデジタル化は、デジタル技術を活用して業務効率化が図られることにより、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務など、職員でなければできない業務に注力できる環境を整え、地方の自主性・自立性を高めることにつながるものです。

総務省としては、地方自治の本旨を尊重しながら、また、個人情報の保護にも留意しながら取組を進めてまいります。

九. 原子力・化石燃料発電の見直しについて

地方自治体と協力して、気候変動をもたらしている化石燃料発電および事故時に広範かつ深刻な被害を及ぼす原子力発電の双方に依存しないエネルギー政策に転換すること。新たな原子力発電所は建設しないこと。休止した原子炉は原則的に再稼働せず、計画的に廃炉とすること。

一〇. カジノ賭博合法化法の廃止について

賭博を公認・推進することを内容とする「特定複合観光施設区域の整備に関する法律」および「特定観光施設区域整備法」は賭博による市民生活の破壊、反社会的勢力による施設内外の支配をもたらすので、地方自治体に対して慎重な対応を助言すること。



文責：事務局

以上

第五二回定期総会開催

地公退は七月二二日に都内で第五二回定期総会を開催した。コロナ禍が収束していない中で、残念ではあるが昨年に続き例年より代議員数を縮小し、かつ来賓は人見一夫退職者連合会長のみの参加・挨拶、他はメッセージを要請する形で開催した。総会では、経過・決算関係の諸報告が承認され、統一要求を含む運動方針・予算・役員一部改選等の諸議案が可決された。方針討議では、退職者連合と軌を一にしたジェンダー平等にむけた取り組み推進について、この方針を出発点にして今後具体的に実践を拡げ深めようという代議員発言と共に確認された。役員改選では、都退協選出の塩田忠副会長が退任され後任に都退協の山岸皓さんが選出された。

足立則安会長挨拶

コロナ禍の下、代議員数を絞ったこと、来賓は退連にのみ案内し他はメッセージ依頼としたことなど通例と異なる総会構成と運営にしたことに理解を求めつつ、大要次の発言をした。

* 今回もお招きした来賓はコロナ禍を考慮して退連の人見会長ののみ。紹介し、日ごろの指導・協力に感謝。

* コロナ禍の拡大と自然災害が猛威をふるっている。コロナについては世界で一億九千万人超の感染者、四二〇万人超の死亡が伝えられており、国内では九三万人超の感染者、一万五千人超の死亡が伝えられ今また感染の第五次ピークを迎えつつある。

また、北米カナダで五〇℃を超える気温が観測されたほか、ドイツ・オランダ・中国で豪雨災害、国内でも線状降水帯による水害・土石流が報告されている。被災者にお見舞いを申し上げると共に復旧・復興の早からんことを祈る。

* 菅政権は発足時に「国民に理解され信頼される政府」を標榜した。しかし実態は不徹底なコロナ対策のまま経済対策に固執して感染爆発を招いている。その中で貧困・格差は拡大・深刻化し、自宅療養を余儀なくされる中で死亡する例も出ている。政府はワクチン接種を唯一の拠り所としているが、配分計画に不備があり、先行きに大きな懸念がある。

科学的知見を無視し、世論を無視してオリパラは強行されつつあることを批判しつつ、より根本的に感染症に負けない社会を作り上げなければならない。

* 日米首脳協議では中国脅威論をもとに、日本の防衛力強化が強調された。

米軍基地の負担はますます重くなりつつある。日本負担による辺野古新基地建设に関しては軟弱地盤を無視して埋め立てを強行し続け、あろうことかその埋め立て用土を沖縄戦の犠牲者の遺骨が眠る場所から掘り出そうとしている。

* 第二〇四国会では①改憲を実務化する国民投票法改定、②個人情報権を危機にさらしかねないDX関連諸法、③公安対策で財産権を犯す基地・原発周辺等での土地利用規制法など問題のある法案が強行可決された。

また、福島原発事故で発生し続けている汚染水を海洋放棄する方針を閣議決定した。岸防衛大臣は防衛費のGDP比一%を超えた増額を公然と主張している。

* 国民の安全・安心と、科学・国民生活に背を向けた説明なき政治をやめさせねばならない。不祥事の後始末で生じた三つの補選では全て政権候補を破った。総選挙・参院選に勝って新たな社会を作ろう。

* 一一〇兆円を超える国債残高は巨大な額、財政健全化は不可欠だが実施しようとすれば最大の歳出である社会保障の給付抑制に向かいがち。しかし社会保障給付は国民各層にとって不可欠な給付、削らせるわけにはいかない。退連要求に基づき頑張ろう。

来賓・人見一夫退職者連合会長挨拶

総会おめでとう。

* 地公退構成組織会員は退連会員全体の半分弱にあたる。去る一五日に退連総会を開き、諸議案を決定願った。日ごろの活動に感謝しつつこれからも退連運動への一層の支援を要請する。

* 退連ではコロナ禍のため対面会議が持ちにくく、書面処理が多くなっている。世界全体ではワクチンの普及率が低いうえ新変異型との闘いになり、WHOでも収束までにはこのあと数年を要すかもと観測。国内を見ると、ワクチンの遅れ、実施機関である保健所・受け皿である病院の機能低下と相まって、年内はもとより来年でも収束しているか不明。粘り強く取り組む必要がある。

* 地域からの取り組みには退職者の役割があるはずだ。一〇月までには総選挙。安倍丸写しの菅の下、相次ぐ大臣の不祥事辞任など、もう持ちこたえきれないのではないか。

参院選が来年に迫った。地公退関係の組織では自治退が「鬼木まこと」さん、日退連が「古賀ちかげ」さんを推薦してそれぞれ取り組んでいる。

それに先立って総選挙が実施される。この二つの選挙で自公政権への批判をはつきり示し、勝利を目指そう。

この機会に、国政選挙に際して野党が消費税引き下げやゼロ化を主張していることへの疑問を呈しておきたい。再分配としての社会保障給付をするためには財源を集めることが不可欠。現在の消費税収二一兆円弱を無くすにせよ減らすにせよ、それを何で充当するのか？ GDPの二倍以上に達している国債を更に増やす選択肢はない。退連は消費税を含む責任ある社会保障財源の確保を主張する。

* 退連は組織拡大強化のため、当面七六万人を一〇〇万人に拡大する目標を掲げているがなかなか難しい。現退協力して議論していきたい。日本の高齢者運動を名実ともに代表できる組織にするためにジェンダー平等の取り組みと共に地公退構成組織でもご尽力を。

メッセージ紹介

メッセージを寄せて下さった次の一〇人の国会議員のお名前を紹介したあと、那谷屋参議院議員、逢坂衆議院議員分を朗読・紹介した。

△参議院▽

- * 伊波 洋一（自治労協力）沖縄の風
- * 江崎 孝（自治労協力）立憲民主党
- * 勝部 賢志（日政連）立憲民主党
- * 岸 まきこ（自治労協力）立憲民主党
- * 斎藤 嘉隆（日政連）立憲民主党
- * 那谷屋正義（日政連）立憲民主党
- * 水岡 俊一（日政連）立憲民主党
- * 吉田 忠智（自治労協力）立憲民主党

△衆議院▽

- * 逢坂 誠二（自治労協力）立憲民主党
- * 照屋 寛徳（自治労協力）社民党